

リスクと機会

1) 中長期事業戦略におけるリスクと機会

事業	リスク	機会
グループ国内建築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内建築市場の受注競争激化</li> <li>● 中長期的な建設マーケットの減少</li> <li>● 円安やエネルギー価格の上昇等による建設資材価格の高騰</li> <li>● 少子高齢化・労働人口減少に伴う建設技能労働者不足</li> <li>● 時間外労働上限規制適用に伴う施工能力への影響、労務費の高騰</li> <li>● 気候変動・天災等による施工能力低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境関連技術のニーズの高まり</li> <li>● 国内企業の好業績に伴う民間建築の堅調な需要</li> <li>● 地政学リスクの高まりを受けた製造業の国内生産回帰</li> <li>● 建設マーケットシェア拡大に向けた成長分野・劣後分野への拡大余地</li> <li>● 現場力や生産性を高める学びの環境づくり拡充の余地</li> <li>● 施工の機械化やプレキャスト化、デジタル活用による生産性向上、作業負担の軽減、品質の均一化</li> </ul>
グループ国内土木事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内土木市場の受注競争の激化</li> <li>● 地政学リスク等による建設資材価格の高騰</li> <li>● 少子高齢化・労働人口減少に伴う建設技能労働者不足</li> <li>● 時間外労働上限規制適用に伴う施工能力への影響、労務費の高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会に向けた環境関連技術のニーズの高まり</li> <li>● 国土強靱化を背景とした堅調な需要</li> <li>● インフラ老朽化に伴うリニューアル市場の拡大</li> <li>● 豪雨災害の激甚化に伴うダムや地下河川施設（シールド）へのニーズの高まり</li> <li>● 空港関連等の国家的な大型プロジェクトへの参画</li> </ul>
グループ国内開発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 急激な景気変動、金利上昇等による不動産市況の変化</li> <li>● 需給バランスの変動による空室率・稼働率や賃料の上下動</li> <li>● 建設資材及び資源価格の高騰等による事業コストの上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会・環境課題の解決に向けた新たなまちづくりへのニーズ増加</li> <li>● 高度なノウハウを必要とする大型開発や再開発案件の増加</li> <li>● プロジェクトの初期段階からゼネコンの技術関与が求められる案件の増加</li> </ul>
グループ海外事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 進出国の財政破綻や安全上のリスク</li> <li>● 進出国特有の制度、法令、商慣習により発生する契約上のリスク</li> <li>● 地政学リスク</li> <li>● 物価高騰リスク</li> <li>● 為替リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界の建設・不動産市場の持続的な成長</li> <li>● 世界的なサステナビリティへの取り組み加速</li> <li>● 新興国における技術評価の重要性の高まり</li> </ul>
グループエンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 最先端の差別化技術を常に獲得・維持し続けなければ、受注優位性を失うリスクが顕在化</li> <li>● 建設資材価格の高騰、調達リスク</li> <li>● 要員の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会・環境課題の解決に向けた顧客のニーズの多様化</li> <li>● 常に変化する成長市場の設備投資需要</li> <li>● 地政学リスクの高まりを受けた製造業の国内生産回帰</li> </ul>

2) 主なサステナビリティ課題に関するリスクと機会

課題	リスク	機会
環境	統合的な環境経営情報開示「リスクと機会」参照 Web リンク	統合的な環境経営情報開示「リスクと機会」参照 Web リンク
脱炭素社会		
循環型社会		
自然共生社会		

エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り組みが不十分なことによる、競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー関連工事の受注機会の増加</li> <li>● 技術・サービスの開発の進展、社会実装の促進</li> <li>● 再生可能エネルギー事業への参画による業容の拡大</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>
人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権尊重のための取り組みが不十分なことによる、社員の健康障害、エンゲージメントの低下、人権侵害があった場合に損害賠償請求・社会的制裁を受けるリスク</li> <li>● 上記及び取り組みの情報開示が不十分なことに伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権尊重のための取り組み促進による優秀な人財の確保、役職員のエンゲージメントの向上、組織の活性化</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な属性の人財・能力を活かす取り組みが不十分であることによる、多様な能力を有する人財の逸失、イノベーション等の取り組みの停滞</li> <li>● 上記及び取り組みの情報開示が不十分なことに伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DE&amp;I の取り組み促進による多様な能力を有する人財の確保、役職員のエンゲージメントの向上、組織の活性化</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>
技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発への取り組みが不十分なことによる、顧客ニーズを満たす高品質で性能に優れた建設生産物・関連サービスの提供不能リスク</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発の促進による「顧客の期待を超える付加価値の創造」及び「社員の働き方改革の実現」</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保・受注機会の増加、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>
DX	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り組みが不十分なことによる、生産システム変革・働き方改革等の停滞</li> <li>● 情報セキュリティ対策が不十分なことによる、ステークホルダーの重要情報・個人情報漏洩、ウイルス感染等によるシステムトラブルリスク</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発の促進による「顧客の期待を超える付加価値の創造」及び「働き方改革の実現」</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保・受注機会の増加、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>
安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り組みが不十分なことによる労働災害・法令違反事案の発生</li> <li>● 事故発生等により、刑事罰・行政処分・損害賠償請求を受けるリスク</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取り組み促進による優良な取引先・人財の確保</li> <li>● 自動化やロボットの活用等の新たな技術開発やデジタル技術の活用促進による労働安全衛生管理能力・生産性の向上</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>
品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質不良・不具合発生による顧客の健康・安全の侵害や資産価値の毀損</li> <li>● 施工不良に伴う手直し工事によるコスト増加、損害賠償の発生</li> <li>● 熟練技術者の減少等に伴う要員不足により品質管理が不十分となるリスク</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客ニーズを満たす高品質な建造物を提供することによる信頼の醸成と受注機会の創出</li> <li>● 確実な品質管理の結果としての適正な利益の確保</li> <li>● 自動化やロボットの活用等の新たな技術開発やデジタル技術の活用促進による品質管理能力・生産性の向上</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化・労働人口減少に伴う担い手不足</li> <li>● 取り組みが不十分なことによる、サプライチェーンにおける環境破壊や人権侵害の発生</li> <li>● 自然災害や地政学リスクの顕在化等により資機材調達が遅滞することに伴う工期・コストへの影響発生</li> <li>● 上記に伴う競争力・ステークホルダーからの評価低下、受注機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先との共存共栄の実現</li> <li>● 安定的な資機材調達及び現場生産能力の確保</li> <li>● 上記に伴う競争優位性の確保、企業価値向上、ステークホルダーからの評価向上</li> </ul>